



テピア総合研究所

## PRESS RELEASE

2008年6月9日

### 中国の原子力発電開発の現状

- 運転中・建設中・計画中の合計設備容量が1億6660万kWに -

日・中両国に拠点を置くテピア・グループ（劉 炳義代表）の専属研究機関であるテピア総合研究所はこのほど、中国の原子力発電開発の状況を取りまとめた。

それによると、5月末時点で運転中の原子力発電所は11基・合計設備容量906万8000kW、建設中は12基・同1234万kW、計画中は141基・同1億4520万kWとなり、合計では164基・同1億6660万8000kWとなった。

#### 「原子力発電中長期計画」を大幅に上回る開発スピード

中国政府は、ベストミックスをめざしてエネルギー源の多様化を優先的に進めるとともに、供給能力を拡大する方針を打ち出している。その一環として昨年11月、国家発展改革委員会は「原子力発電中長期発展計画」を公表し、2020年までに運転中の原子力発電所の設備容量を4000万kWに拡大するとの目標を掲げた。

一方、今年3月に新設された国家エネルギー局の初代局長に就任した張国宝・国家発展改革委員会副主任は、2020年までに運転中の原子力発電所の設備容量を、総発電設備容量の最低でも5%に引き上げることが現実的であるとの見解を表明した。中国国家電網公司是、中国の総発電設備容量が2007年末時点の7億1330万kWから2020年には13億3000万kWに増加すると予測していることから、最低ラインの5%でも原子力発電設備容量は6650万kWに相当する。

また、中国政府の政策決定に強い影響力を持つ中国科学院の路甬祥・院長は、原子力発電と再生可能エネルギーによって2050年までに全電力の半分を賄う必要があるとしたうえで、具体的には原子力発電によって全電力の25~30%を、また再生可能エネルギーによって20~25%を供給し、化石燃料による供給を半分にまで減らすという長期

ビジョンを明らかにした。

### 15の省・自治区・直轄市で141基・1億4520万kWが計画中

今回の調査によると、別紙1に示す通り、中国では現在、浙江省、広東省、江蘇省で11基・合計設備容量906万8000kWの原子力発電所が稼働している。国家原子能機構によると、2007年の原子力発電電力量は前年比14.61%増の628億6200万kWhとなり、総発電電力量(3兆2559億kWh)に占める割合は1.93%となった。建設中の原子力発電所は、広東省、浙江省、遼寧省、福建省の4省合計で12基・合計設備容量1234万kW。

また、18の省・自治区・直轄市で原子力発電所の計画があり、まだ規模が決まっていない福建省・南平、陝西省・安康あるいは漢中、甘肅省・白銀を除いた15の省・自治区・直轄市での合計設備容量は141基・1億4520万kWに達する。(設備容量が確定している一部の発電所を除き、発表にしたがい設備容量を100万kW級として計算したため、実際の合計設備容量はこれより大きくなる)

### AP1000型炉30基導入を計画

計画中の原子力発電所のうち、東芝傘下の米国ウェスチングハウス社が開発した第3世代加圧水型炉(PWR)であるAP1000型炉は、山東省の海陽発電所や浙江省の三門発電所、福建省の漳州発電所、江西省の彭澤発電所、湖南省の桃花江発電所、重慶市の涪陵発電所で、合計30基が導入されることが計画されている。

中国がフランスの技術をベースに独自に設計した100万kW級のPWRであるCPR1000型炉は、現段階では安徽省の蕪湖発電所や広東省の陽江発電所、広西壮族自治区の白龍発電所で合計16基が採用されることが明らかになっている。同型炉は、広東核電集団有限公司が主として採用を検討していることから、基数は今後、着実に増加するとみられている。

このほか、フランスAreva社のPWRであるEPRが広東省の台山発電所I期に2基採用されることが決まっている。田湾I期発電所に採用されたロシア製PWRは、田湾II期発電所での採用に向けて、現在、中国とロシア側で最終的な交渉が行われている。

なお、2006年2月に「国家中長期科技発展計画」(2006~2020年)の特別プロジェクトとして盛り込まれた高温ガス炉(HTGR)原型炉プロジェクトである山東省の栄成発電所は、2009年9月に正式に着工し、2013年末に送電を開始することが予定されている。同発電所サイトには、最終的に高温ガス炉400万kWとPWRを400万kW建設することが計画されている(今回の集計には、栄成発電所の20万kWのみを含む)。

## 四川地震が同省の原子力発電計画に影響も

水力発電に対する依存度が高く、2007年実績では総発電設備容量の62%を水力発電が占めた四川省でも原子力発電計画が具体化してきているが、一部報道によると、5月12日の地震によって計画の再考を余儀なくされる可能性が出てきた。

四川省政府は、電源の多様化を進めており、その一環として原子力発電に大きな期待をかけている。2005年8月には南充市蓬安県の三堰郷を同省初の原子力発電所の立地点とすることが決まった。同省発展改革委員会は、国家発展改革委員会に対して同原子力発電所の建議書を提出。同省共産党委員会と省政府は2007年12月、広東核電集団有限公司を投資（実施）主体とすることを決定した。

立地点の選定にあたっては、南充市の南部県石河鎮と同市の蓬安県三堰郷が候補にあげられたが、検討の結果、蓬安県に決まった。今回の大地震によって問題が浮上してきた耐震問題については、当初の調査では地質構造が複雑ではなく安定していることに加えて、山崩れや地盤沈下、地すべりといった地質災害はもちろん、歴史的に見ても地震が発生しておらず、原子力発電所の立地点として問題ないとの判断が下されていた。

---

## テピア総合研究所

テピア総合研究所（文雪峰所長）は、テピア・グループ（劉 炳義代表、グループ企業：日本テピア株式会社、株式会社ハイドロソフト技術研究所、上海太比雅科技有限公司、上海太比雅環保有限公司、北京太比雅科技有限公司、上海関電太比雅環保工程設備有限公司、北京中関村国際環境保全産業促進センター）の専属研究機関として2003年に設立され、日・中両国間のエネルギー・環境に関する調査、政策研究等を行っている。

テピア総合研究所は1月末、中国の原子力の状況を初めて体系的に網羅した「中国原子力ハンドブック 2008」（A4版、350ページ）を刊行した（詳細については別紙2参照）。

## 本件お問合せ先

テピア総合研究所・副所長 窪田 秀雄

〒 135-0016 東京都江東区東陽 7-2-14 東陽 MK ビル 4F

TEL : 03-5857-4862、FAX : 03-5857-4863

E-mail : [kubotaho@tepia.co.jp](mailto:kubotaho@tepia.co.jp)

（「中国原子力ハンドブック 2008」にご関心のある方は、上記まで御連絡ください）

(2008年5月末現在)

運転中					
発電所名	所在省	炉型	出力(万kW)	備考	投資主体
秦山(I期)	浙江省	PWR	30	85年3月着工、94年4月運転開始	中国核工業集团公司
秦山II期-1	〃	〃	65	96年6月着工、2002年4月運転開始	中国核工業集团公司
-2				97年4月着工、2004年5月運転開始	
秦山III期-1	〃	CANDU	70	98年6月着工、2002年12月運転開始	中国核工業集团公司
-2				98年9月着工、2003年7月運転開始	
大亜湾-1	広東省	PWR	98.4	87年8月着工、94年2月運転開始	広東核電集团有限公司
-2				88年4月着工、94年5月運転開始	
嶺澳-1	〃	〃	99	97年5月着工、2002年5月運転開始	広東核電集团有限公司
-2				97年11月着工、2003年1月運転開始	
田湾-1	江蘇省	〃	106	99年10月着工、2007年5月運転開始	中国核工業集团公司
-2				2000年9月着工、2007年8月運転開始	
運転中小計(基数)			906.8(11基)		
建設中					
発電所名	所在省	炉型	出力(万kW)	備考	投資主体
嶺澳II期-1	広東省	PWR	108	CPR1000型炉、2005年12月着工、2010年運転開始予定	広東核電集团有限公司
秦山II期-3 (拡張)-4	浙江省	〃	65	CNP600型炉、2006年4月着工、2011年運転開始予定	中国核工業集团公司
紅沿河I期	遼寧省	〃	111×4基	CPR1000型炉、1号機は2007年8月着工、2012年運転開始予定、	広東核電集团有限公司

建設中 (つづき)					
発電所名	所在省	炉型	出力(万 kW)	備考	投資主体
寧徳 I 期	福建省	PWR	111×4 基	CPR1000 型炉、1・2 号機は 2008 年 2 月着工、2012 年運転開始予定	広東核電集团有限公司
建設中小計 (基数)			1234 (12 基)		
運転中・建設中合計 (基数)			2140.8 (23 基)		

計画中					
発電所名	所在省	炉型	出力(万 kW)	備考	投資主体
靖宇	吉林省	PWR	100×4		中国電力投資集团公司
徐大堡	遼寧省	〃	100×6	3 期に分けて建設、1 期工事投資額 250 億元、初号機:2015 年運転開始予定	
海陽	山東省	〃	120×6 基	AP1000 型炉、1 期工事で 2 基建設	中国電力投資集团公司
乳山	〃	〃	100×6 基		中国核工業集团公司
栄成 I 期	〃	HTGR	20×1 基	高温ガス炉原型炉(30 億元)、2013 年送電開始予定。ガス炉の全体計画規模 400 万 kW、PWR 建設計画(400 万 kW)	華能集团公司
田湾 II 期	江蘇省	PWR	100×2 基	ロシア型 PWR、中露が枠組み協定に調印 (2007 年 11 月)	中国核工業集团公司
江蘇第 2	〃	〃	100×4 基		広東核電集团有限公司
洛陽	河南省		100×4 基		中国華電集团公司
安徽蕪湖	安徽省	PWR	100×4 基	CPR1000 型炉、総投資額 520 億元	広東核電集团有限公司
吉陽	〃	〃	100×4 基	1 期工事で 2 基建設、2015 年以内に運転開始予定	中国核工業集团公司
三門 (健跳)	浙江省	〃	120×6 基	AP1000 型炉、1 期工事で 2 基建設	中国核工業集团公司
三門 II 期 (扞塘山)	〃	〃	100×4 基		
秦山 I 期拡張 (方家山)	〃	〃	100×2 基	2013~2014 年運転開始予定	中国核工業集团公司

計画中 (つづき)

発電所名	所在省	炉型	出力(万 kW)	備考	投資主体
福清	福建省	PWR	100×6 基	1 期工事で 2 基建設、2013、2014 年運転開始予定	中国核工業集团公司
三明	〃	〃	100×4 基	総投資額 600 億元、1 期工事で 2 基建設	中国核工業集团公司
南平	〃				広東核電集团有限公司
漳州	〃	PWR	125×6 基	AP1000 型炉、総投資額 800 億元、1 期工事で 4 基建設、	中国国電集团公司
莆田	〃	〃	100×10 (～ 12 基)	総投資額 1000 億元	中国核工業集团公司
咸寧大畷	湖北省	〃	100×4 基		広東核電集团有限公司
彭澤	江西省	〃	125×4 基	AP1000 型炉、	中国電力投資集团公司
小墨山	湖南省	〃	100×6 基	2 基ずつ 3 期。初期実行可能性研究報告の審査を通過。	中国電力投資集团公司
桃花江	〃	〃	100×4 基	AP1000 型炉、総投資額 600 億元、2010 年着工予定。1 号機：2015 年、2 号機：2016 年運転開始予定。2008 年 2 月 1 日、国家發展改革委員会が審査・承認。	中国核工業集团公司
常德	〃	〃	100×4 基	総投資額 480 億元。2008 年 5 月、初期実行可能性研究報告の審査を通過。2009 年 4 月着工予定。1 号機：2014 年 10 月、2 号機：2015 年 6 月運転開始予定。	広東核電集团有限公司
華銀 (株洲県 or 湘陰県)	〃	〃	100×4 基	2 基ずつ 2 期。概算投資額 246 億元以上。初期実行可能性研究報告の審査を通過。	大唐集団
陽江	広東省	〃	100×6 基	CPR1000 型炉、1 号機：2013 年に運転開始予定	広東核電集团有限公司
台山 I 期	〃	〃	175×2 基	EPR (フランス Areva)	広東核電集团有限公司
陸豊	〃	〃	100×6 基		広東核電集团有限公司
広西白龍	広西壮族自治 区	〃	100×6 基	CPR1000 型炉	広東核電集团有限公司
海南昌江	海南省	〃	65×4 基	CNP600 型炉	中国核工業集团公司

計画中 (つづき)					
発電所名	所在省	炉型	出力(万 kW)	備考	投資主体
安康 or 漢中	陝西省				広東核電集団有限公司
白銀	甘肅省				中国核工業集团公司
蓬安	四川省	PWR	100×4 基		広東核電集団有限公司
重慶石柱	重慶市	〃	100×4 基	1 期工事で 2 基建設	
涪陵	〃	〃	100×4 基	AP1000 型炉、1 期工事で 2 基建設	中国電力投資集团公司
計画中小計 (基数)			14520 (141 基)		
運転中・建設中・計画中合計 (基数)			16660.8 (164 基)		

注：

- 投資主体：「原子力発電中長期発展計画」によると、原子力発電の基準化と安全体系が完全なものになるまで、国が原子力発電所の建設、運転・管理、運営に参加する企業について適切に管理するとの方針が示されている。このため、具体的に規定されているわけではないが、「原子力発電投資主体資格」という指針があり、中国政府はこの資格を備えた事業者の原子力発電プロジェクトへの参加を必須の条件としてあげている。中国を代表する原子力発電事業者である中国核工業集团公司や広東核電集団有限公司が必ずといってよいくらい参加しているのも、そのためである。
- 計画中の原子力発電所については、設備容量が確定している一部の発電所を除き、発表にしたがい 100 万 kW 級として計算したため、実際の合計設備容量はこれより大きくなる。

出典：テピア総合研究所が各種発表をもとに作成

【目次】

第 1 章 中国のエネルギー・環境情勢

1-1 中国初の「エネルギー白書」公表

1. エネルギーの現状
  - (1) エネルギー資源
  - (2) エネルギー供給
  - (3) エネルギー消費
2. エネルギー開発の戦略と目標
3. エネルギー供給能力の増強
  - (1) 秩序ある石炭産業の発展
  - (2) 電力の積極的な発展
  - (3) 石油・ガスの加速発展
  - (4) 再生可能エネルギーの全力をあげた発展
  - (5) 農村地域でのエネルギー開発の改善
4. エネルギー技術開発の推進
  - (1) 省エネ技術の普及
  - (2) 主要技術の革新の推進
  - (3) 機器製造水準の向上
  - (4) 最先端技術と基礎科学分野の研究強化
5. エネルギー体制改革の深化
6. エネルギー分野での国際協力の強化

1-2 IEAによる中国のエネルギー見通し

1. エネルギー需要
  - (1) 一次エネルギー需要、2030年までに倍増
  - (2) 石炭のシェアに変化なし
  - (3) 中国が世界最大の新車市場に
2. エネルギー供給
  - (1) 石油・天然ガスの供給不足が顕著に
  - (2) 発電用炭の需要が急増
  - (3) 非化石燃料の柱に原子力と再生可能エネルギー
3. エネルギー投資
4. 電力供給の見通し
  - (1) 発電設備 2020年に13億kW
  - (2) 変わらない石炭火力偏重
  - (3) 中国の原子力発電目標達成に懐疑的
  - (4) 風力発電、2030年に4900万kW
  - (5) 石炭に次ぐ原子力の価格競争力

1-3 エネルギー発展「第11次5ヵ年」計画

1. 「第10次5ヵ年」計画期のエネルギー需給
  - (1) 一次エネルギー生産
  - (2) 一次エネルギー消費
2. 「第11次5ヵ年」計画の方針と目標
3. 重点プロジェクト
  - (1) エネルギー基地建設プロジェクト
  - (2) エネルギーの貯蔵・輸送プロジェクト
  - (3) 石油代替プロジェクト
  - (4) 再生可能エネルギー産業化プロジェクト
  - (5) 農村地域での新エネルギー・プロジェクト
4. 省エネルギー

1-4 エネルギー法案の公表

1-5 環境

1. 環境問題に高い関心
  - (1) 80%の人が環境汚染を懸念
  - (2) 深刻と評す中国の環境問題
2. 環境保護「第11次5ヵ年」計画
3. 気候変動国家方案
  - (1) 気候変動の兆候
  - (2) 気候変動戦略目標
4. エネルギーと環境の協調

第 2 章 原子力開発の現状と計画

2-1 原子力発電中長期発展計画

1. 2020年までに4000万kWへ拡大
2. 原子力発電拡大の意義
  - (1) 国家エネルギー安全保障
  - (2) エネルギー構造調整・環境改善
  - (3) 国内製造業の水準向上・科学技術の進歩
3. 原子力発電発展の原則、方針、目標
  - (1) 自主化・国産化の推進
  - (2) PWR一高圧一核融合炉 路線の堅持
  - (3) 自主化産業体系の構築
  - (4) 競争入札でコスト低減
4. 中長期発展計画の重点内容
  - (1) 第3世代炉 (AP1000、EPR) の導入
  - (2) 第3世代炉の国産化
  - (3) 原子力発電設備の年間生産能力400万kWへ
  - (4) 原子力発電設備の調達基準を明確化
5. 原子力発電所の建設計画
  - (1) 5000万kW分の立地点を確保
  - (2) 「第11次5ヵ年」計画 (2006~2010年)
  - (3) 「第12次5ヵ年」計画 (2011~2015年)
  - (4) 「第13次5ヵ年」計画 (2016~2020年)
6. 税制・投資優遇措置
7. 原子力専門企業による運転・技術サービス体系の構築

2-2 原子力産業「第11次5ヵ年」発展計画

1. 「第10次5ヵ年」計画期間中における成果
2. 中国原子力産業
  - (1) 中堅企業育成に力点
  - (2) 放射線利用技術の促進
3. 基礎強化と科学技術の革新能力の向上
  - (1) 原子力技術研究基地の建設
  - (2) 原子力技術試験基地の建設
  - (3) 核燃料サイクル関係の研究開発基地の建設
  - (4) 原子力基礎科学研究の強化
  - (5) 核融合

2-3 加圧水型 (PWR) 原子力発電所の基準体系構築に関する「第11次5ヵ年」計画

1. 2020年までのPWR路線は既定
2. 原子力発電基準・規格体系構築を重視
3. 原子力発電基準・規格の現状
4. 原子力発電基準・規格の問題点
5. 原子力発電基準・規格の国産目標
6. 原子力発電基準・規格作成の具体的作業
  - (1) 原子力発電基準・規格体系構築の全体設計
  - (2) 原子力発電専門基準の研究・作成
7. 原子力発電基準・規格作成の作業体制

2-4 核燃料サイクル

1. リサイクル政策の堅持
2. 核燃料サイクル・フロントエンド
  - (1) ウラン資源
  - (2) 製錬・転換
  - (3) ウラン濃縮
  - (4) 核燃料の成形加工
3. 核燃料サイクル・バックエンド
  - (1) 再処理
  - (2) 放射性廃棄物の処理・処分
  - (3) 廃止措置

2-5 新型炉開発

1. 高温ガス炉
  - (1) 高温ガス炉実験炉「HTR-10」
  - (2) 高温ガス炉発電所に着工
2. 高速炉
  - (1) 実験炉臨界は2009年
  - (2) 実験炉以降は未定
3. 超臨界圧水炉

2-6 中国の原子力予算

1. 不透明な財政
2. 2006年度予算と2007年度予算案
  - (1) 予算の透明性向上に本腰
  - (2) 科学技術支出
  - (3) 2007年度予算案の科学技術関係
3. 原子力予算
  - (1) 原子力予算は非公開
  - (2) 商業プロジェクトに政府が資金援助

2-7 核不拡散政策

1. 原子力汎用品・技術の輸出規定を改定
2. 中国の核不拡散政策

【参考資料】 全訳を掲載 (一部表を除く)

1. 原子力発電中長期発展計画 (2005~2020年) (「核電中長期発展規劃」、国家發展改革委員会、2007年10月)
2. 原子力産業「第11次5ヵ年」発展計画 (「核工業“十一五”發展規劃」、国防科学技術工業委員会、2006年8月)
3. 加圧水型 (PWR) 原子力発電所の基準体系構築に関する「第11次5ヵ年」計画 (「圧水堆核電廠標準体系建設“十一五”規劃」、国防科学技術工業委員会、2007年9月)
4. 原子力事故の損害賠償責任問題に関する國務院の回答 (「國務院関干核事故損害賠償責任問題的批復」、國務院、2007年6月)
5. 中華人民共和国放射性汚染防止法 (「中華人民共和国放射性汚染防治法」)
6. 中華人民共和国核材料管制条例
7. 原子力発電所の立地点選定に関する安全規定 (「核電廠廠址選址安全規定」)
8. 民生用核燃料サイクル施設安全規定 (「民用核燃料循環設施安全規定」)
9. 原子力発電所基本建設環境保護管理弁法 (「核電站基本建設環境保護管理弁法」)

第 3 章 原子力発電の現状

3-1 原子力発電所の実績

1. 11基、900万kWが運転中
2. 良好な運転実績を達成
  - (1) 2006年の原子力シェア1.93%
  - (2) 計画外停止、過去最少の2件
  - (3) レベル2以上の事象はゼロ
3. 秦山1期の長寿命化

3-2 原子力発電所の運転・管理

1. 各原子力発電所間で運転経験を共有
2. 嶺南2期では18ヵ月運転サイクルへ

3-3 原子力発電所の建設費と国産化

1. 建設コスト削減に向け国産化率引き上げが急務
2. 国産化にあたっての問題点
  - (1) 原子力発電計画の不統一
  - (2) 多様な開発体制
3. 中国標準型炉では主要設備の85%を国産化
4. AP1000型炉の国産化

3-4 原子力発電所の投資・収益

1. 5大発電事業者が原子力参入に意欲
2. 原子力発電所建設資金の調達
  - (1) 資金調達の現状
  - (2) 原子力投資ファンドを設立
3. 投資の回収
4. 原子力発電所の卸売電気料金
  - (1) 「事後定価」「一所一備」制を採用
  - (2) 原子力発電所の価格競争力
5. 新規着工原子力の建設資金総額は6兆7500億円
6. 建設資金調達の政府方針
7. 事業者の動向と見通し
8. 外資導入方針を改定

3-5 住民運動の胎動

3-6 主要原子力 (発電) 事業者

1. 中国核工業集团公司
2. 中国電力投資集团公司
3. 中国核工業建設集团公司

第 4 章 原子力発電機器供給・核燃料サイクル産業

4-1 原子力発電機器供給産業の現状

1. 原子力発電機器供給能力
2. 原子力発電設備製造の自主化戦略

4-2 原子力発電設備国産化の課題

1. 品質保証体制の不備
2. 原子力専門企業の不在

4-3 原子力発電プラントメーカー

1. 主要メーカー
2. 上海電気集団股份有限公司
  - (1) 上海電気の概要
  - (2) 上海電気重工業集団
  - (3) 原子力発電設備製造能力の拡張
3. 東方電気集団公司
  - (1) 東方電気の概要
  - (2) 原子力発電事業部門
  - (3) 原子力発電設備の製造能力
4. ハルビン電站設備集団公司
5. 中国第一重型機械集団公司
6. 大連重工・起重集団有限公司
7. 瀋陽遼陽機械有限公司
8. 原子力用バルブメーカー

4-4 核燃料サイクル産業

1. ウラン資源
2. ウラン濃縮
3. 核燃料の成形加工

第 5 章 原子力産業従事者の現状と見通し

5-1 原子力工学教育の現状

1. 需要に追いつかない人材供給
2. 事業者が大学教育を支援

5-2 政府の原子力人材開発の方針

1. 原子力発電専門学科を設置へ
2. 深刻な人材不足

5-3 産業界による人材育成

5-4 原子力発電所の運転員・要員訓練

1. 原子力発電所運転員の訓練と資格審査
2. 中国の原子力発電訓練センター
  - (1) 泰山原子力発電訓練センター
  - (2) 大亜湾原子力発電訓練センター
  - (3) 西安交通大学原子力発電訓練センター

5-5 規制当局の人員確保

第 6 章 エネルギー・原子力行政

6-1 エネルギー行政

1. エネルギー政策の立案
2. 投資プロジェクトの審査・認可制の改革
  - (1) 投資体制改革に関する國務院決定
  - (2) 原子力発電投資プロジェクトの承認

6-2 原子力行政

1. 原子力政策の立案
2. 原子力プロジェクト

6-3 主要原子力機関

1. 国家核電技術公司
2. 中国原子力産業協会

第 7 章 原子力安全確保と防災

7-1 原子力安全

1. 安全規制体制
2. 許可証制度
3. 原子力・放射線安全規制機関の任務
  - (1) 国家核安全局
  - (2) 国家環境保護總局
  - (3) 衛生部
4. 原子力安全監督
5. 国家原子能機構による安全管理
6. 原子力安全文化

7-2 原子力防災

1. 原子力緊急時対応システムの運用開始
2. 原子力緊急時の対応体制
  - (1) 国家原子力事故緊急調整委員会
  - (2) 国家原子力事故緊急事務局
  - (3) 原子力発電所所在地の省政府的原子力事故緊急委員会
  - (4) 原子力発電所の原子力事故緊急時対応組織
3. 原子力発電所の新入及び所外緊急時計画
  - (1) 事業者、地方政府、国レベルでの緊急時計画作成
  - (2) 原子力事故緊急報告制度
  - (3) 住民に対する教育と模擬訓練

7-3 原子力損害賠償額の変更

第 8 章 原子力関連法規

8-1 中国の原子力法体系

1. 「原子力法」は未制定
2. 國務院行政法規
3. 部門規則・指針等

8-2 現行原子力法体系の問題点

(中国の原子力関係の主な法律・法規・指針)

第 9 章 原子力発電所の許認可

9-1 許認可手続きの枠組み

1. 地元政府・関連政府部門の役割
2. 原子力発電所の立地
3. 原子力発電所の建設
4. 原子力発電所の運転
5. 原子力発電所の廃止措置
6. 原子力発電所の廃止措置

9-2 実行可能性研究

1. 初期実行可能性研究
  - (1) 電力系統
  - (2) 立地点の選定
  - (3) 工事計画案
  - (4) 環境保護
  - (5) 経済分析等
2. 実行可能性研究
  - (1) 廃止措置
  - (2) 品質保証

9-3 原子力発電所の立地点選定

1. 原子力発電所立地点選定に関する法規と要求
2. 立地点指定前の手続き

9-4 原子力発電所の設計と建設

1. 原子力発電所の設計に関する法規・要求
2. 設計資格と建設許可の審査承認手続き
3. 原子力発電所の運転法規・要求
  - (1) 原子力発電所の運転法規・指針
  - (2) 原子力発電所の運転許可証の審査・承認手続き
  - (3) 原子力発電所の燃料取扱荷承認書の審査・承認手続き
  - (4) 原子力発電所の運転許可証の審査・承認手続き

